

普及啓発事業について

1 考え方

- ① 平成28年度は制度開始時であるため、一般向けにその周知を図った。
- ② 平成29年度は、条例の浸透を図るため、児童やその保護者向けに周知や、ワークショップ等を行った。
- ③ 平成30年度は、企業の障害者雇用率が変更されたこともあり、企業等に向け広く周知を行った。
- ④ 今年度は、災害時における取組、特に、避難所におけるコミュニケーションの支援について取り組んでいきたい。

2 今年度の事業内容について

○事業内容：コミュニケーションボードの活用について

主な対象 県内市町村の防災担当、福祉担当職員

配付物 コミュニケーションボード（A3又はA4サイズ 両面）
災害時の避難所で活用できるコミュニケーションボードとする。

※配布時期：3月予定

講演会等 県内市町村の防災担当、福祉担当職員を対象として、事例発表を含めた研修形式で行う。

※開催予定時期：3月予定

3 今後のスケジュールについて（予定）

令和元年8月	県内市町村の取組状況の調査
令和元年9月	専門部会において、企画案について意見聴取
令和元年10月中旬	事業者の選定、契約
令和2年2月	コミュニケーションボード完成
令和2年2月～3月	市町村の防災担当、福祉担当職員向け研修の実施